

起業成功率No.1の島と

人口の社会増を目指して

新潟県佐渡市総合政策課

特定有人国境離島地域の島として

佐渡市は、新潟県のほぼ中央の日本海上に位置し、面積が約八五五平方キロメートル、海岸線は約二八〇キロメートルある、日本海側最大の離島です。北側の大佐渡山地と南側の小佐渡丘陵の二列の山地と、これに挟まれた国中平野により形成されており、東には両津湾、西には真野湾があります。大佐渡、小佐渡を通じて数段に及ぶ海岸段丘が発達しています。島内では、豊かな土壌と気候を活かした農業や漁業などが営まれています。農業は、米作りが中心で、おけさ柿などの果樹栽培も盛んです。漁業では、イカやブリが有名です。また、国の特別天然記念物のトキと共生する島として知られて

いるほか、江戸時代には国内随一の産出量を誇る金銀の採掘地として栄え、現在も多くの文化財が残されています。

豊かな自然、歴史・文化などに恵まれる一方で、地域社会の現状として、高校卒業後の進学による転出が著しい上に、卒業後に戻る若者が少ないことから、若年層の流出による人口の社会減がかねてより大きな課題となっています。平成二九年四月施行の有人国境離島法施行において、佐渡島が特定有人国境離島地域の指定を受けたことから、本市では国の支援を活用しながら、航路運賃の低廉化や物資の費用負担軽減、雇用機会の拡充、安定的な漁業経営の確保等の施策を展開するなど、人口の社会増を目指しています。特に、「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金（以下、「特定有人国境離島交付金」

という)を活用した「佐渡市雇用機会拡充事業」では、島内外から起業や事業拡大にチャレンジする方々を呼び込んでおり、同二九年度から今年度までに四六七件の申請があり、令和五年四月末現在、創業・事業拡大合計で二九四件を採択しています。

雇用機会拡充事業の活用にあたって、本市では「佐渡ビジネスコンテスト」の開催や起業家への支援施設「インキュベーションセンター」などの整備に独自に取り組むなど、起業家を広く受け入れられる態勢の整備に特に力を入れてきました。本稿では、その中から特徴的な事例を紹介します。

創業・企業誘致に向けたビジネスコンテストの開催

令和三年二月、日本全国から優秀なベンチャー企業を佐渡に誘致するため、創業・企業誘致支援チーム「NEXT佐渡」^{ネクスト}との共催で「佐渡ビジネスコンテスト2021」を初開催しました。NEXT佐渡は、平成二七年の冬に佐渡島の若手経営者を中心に設立された団体で、コンテストの開催前から、既に一〇社のベンチャー企業が同団体と本市の連携によって島内で創業ないし、サテライトオフィスを展開していました。佐渡ビジネスコンテストは、「起業成功率No.1の島」としてのブランディングを図るため、従来の取り組みをパッケージ化し、全

国からチャレンジを広く募集する形で開催したものです。コンテストの対象は、創業ないし起業後一〇年末満のベンチャー企業で、市内でのオフィス設置と新規雇用の検討を条件としています。入賞企業は「佐渡市雇用機会拡充事業補助金」への優遇措置と、インキュベーションセンターの賃料補助が受けられるほか、NEXT佐渡による創業後の継続的なフォローアップなどの特典が得られます。

現在では年一回の開催が定着していますが、第二回からは、「ビジネスモデル部門」と「課題解決型ビジネスモデル部門」という、異なる視点の二つの部門に分けてビジネスプランを募集しています。前者は、一般のビジネスコンテストと同様に、事業性・成長性・継続性および雇用創出効果などの視点から、いかに事業の発展が見込めるかを競うのに対し、後者では、市の指定する地域課題を解決するビジネスプランを募集しています。

直近の令和五年一月の第三回開催では、全国から一六社の応募があり、書類による予選審査を通過した五社が本選プレゼン大会へ進みました。このうち、三社が「ビジネスモデル部門」、二社が「課題解決型ビジネスモデル部門」でのプレゼンに臨み、審査の結果、「佐渡市拠点のプロロードレースチームの運営」を提案した(株)オリエンタルスポーツがグランプリに選ばれています。

企業や多様な人材が集う拠点の創出

本市の高齢化率は四〇パーセントを超え、地域コミュニティの低下などが懸念されています。また、周辺部の過疎化が進んでおり、空き家の増加も課題となっています。そこで市では、ビジネスコンテストと並行して、地域の魅力を活かした空き家とエリアの再生事業を進めています。佐渡に進出したベンチャー企業を

中心に、多様な人材が活躍できる拠点を創出するため、島内各地の空き家や空きスペース等を活用してインキュベーションセンターやシェアオフィスの整備などを進めてきているところです。

その一つが「インキュベーションセンター河原田本町」です。商店街の空き家



第3回佐渡ビジネスコンテスト本選プレゼン会の模様。

（古民家）を市が借上げ、インキュベーション施設として改修・整備し、令和四年六月にオープンしました。回廊式の風情ある古民家で、長屋で暗いイメージがあったため、青空と自然光を表現する「青空照明」を導入することで、起業家の心に刺さる施設を目指しました。

都市部人材、企業との交流機会の創出をはじめ、ビジネスコンテストや企業誘致活動、多様な企業との連携協定と連動することで、優秀なベンチャー企業などの誘致を推進し、多様な人材が活躍できる仕組みの構築を進めています。近隣の学校とも連携し、入居企業との交流を通じて、IT人材の育成を図るとともに商店街の再生拠点としても運営しています。令和五年度からは「新潟大学佐渡サテライト」が入居するなど、若者が集う空間づくりとしての役割も果たしています。

このほか企業誘致の拠点施設として、県内最大の湖である加茂湖の湖畔の眺望の良いロケーションを活かした民間主導のインキュベーションセンター「REBIRTH佐渡ワーケーションプレイス」を整備しています。民間事業者が借り受けた土地にトレーラーハウス（オフィス）六棟を設置し、ベンチャー企業のスタートアップ拠点とともに、湖でのグランピングやアクティビティの拠点として、佐渡で働くことの魅力向上にも繋がっています。また、両津港佐渡汽船ターミナル直結の空き商業スペースを活用した「SADOPORT

「L^ラO^ウN^ンG^エ」は、コワーキングスペースにシェアオフィスやレンタル会議室などを併設することで、企業や多様な人材が集うコミュニティ形成の場として機能しています。

社会増の島の実現に向けて

人口の社会減の解消に向けて、特定有人国境離島交付金の活用を含め、企業誘致や移住促進等を進める中、本市におけるUイーターナー者は令和二年度から四年度まで三年連続で五〇〇人を超え、そのうち四〇歳未満の若者の割合も増加傾向にあります。今後は、進出企業や移住者の定着率を高めるとともに、二地域居住や季節移住を進め、関係人口の拡大を図ることが重要です。そのため、佐渡暮らしサポーターなどや、進出企業と地元企業の連携によるプロジェクトに対する支援などで定着化と地域経済の活性化を進めていきます。

また、離島初となる「保育園留学」による親子ワーケーションをはじめとした多様なワーケーションの受け入れ促進や、多拠点・二拠点生活プラットフォームを各地で展開している(株)アドレスとの連携を強化し、関係人口を拡大・深化することで、「社会増の島」を目指していきたいと考えています。



「インキュベーションセンター河原田本町」入居者交流会の様子。